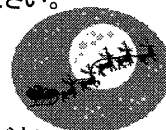


令和4年第5回日向市議会定例会

一般質問通告書（傍聴者用）

◎新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、議会を傍聴する際は以下のことにご協力ください。

- ・「傍聴者カード」に(1)来庁日時、(2)住所、(3)氏名、(4)電話番号、(5)体温 を記入してください。
- ・「入口での検温」をお願いします。（※非接触赤外線体温計を使って検温します。）
- ・「咳エチケットの徹底」と「手指消毒液を使用」して、感染予防対策にご協力ください。
- ・「マスクを着用し、お互いに間隔を取って着席」してください。※マスクは各自でご用意ください。



質問日	質問順位	氏名	会派名又は政党名	ページ	
12月5日 (月)	午前	1	黒木 万治	日本共産党	1
		2	松葉 進一	新志会	3
	午後	3	畝原 幸裕	市政会	4
		4	黒木 金喜	新志会	6
12月6日 (火)	午前	5	森腰 英信	市政会	9
		6	海野 誓生	市民連合	12
	午後	7	友石 司	-----	14
		8	日高 和広	市政会	17
12月7日 (水)	午前	9	三輪 邦彦	市民連合	19
		10	徳永 幸治	市民連合	22
	午後	11	西村 豪武	改革クラブ結い	25
		12	三樹 喜久代	公明党	29
12月8日 (木)	午前	13	富井 寿一	市民連合	32
		14	黒木 英和	市政会	34
	午後	15	柏田 公和	改革クラブ結い	37
		16	小林 隆洋	新志会	39

【お願い】

- 議場内では、携帯電話等の通信機器の電源をお切りになるか、マナーモードにして、通話はしないでください。
- 本会議の様子はインターネットで中継します。傍聴席も中継映像に映る場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※午前の開始は 9時30分、午後の開始は 1時からの予定です。

日向市議会議長 黒木 高広 様

[19 番] 日向市議会議員 黒木 万治



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 1 番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>1. 物価高騰から暮らしと経済を立て直す政策について。 食料品、光熱費をはじめとして急激な物価高により、2人以上の家族で年間13万円以上の負担増との試算もある。 今の状況、市民の声をどう認識しているのか問いたい。</p>	<p>市長・教育長</p>
<p>2. 岸田政権の2022年度第2次補正予算では。 （1）一般会計の支出29兆円のうち1兆円を「賃上げ促進」にあて、物価対策としてはガソリンや輸入小麦、電気、ガス代といった個別の品目に対する一時的な価格抑制策ではないか。これでは物価は下がらないと思うが、認識を問いたい。また、年金支給額は物価高騰に見合っ引き上げるべきではないか、認識を問いたい。 （2）物価全体を引き下げのために、最も効果的な対策は消費税減税ではないか。消費税をただちに5%に引き下げることが急務だと思う。国に強く働きかけるべきではないかと考えるが、見解を問いたい。</p>	<p>市長</p>
<p>3. インボイス制度導入について。 政府が来年10月から消費税のインボイス制度を実施する。民間・企業間の取引での問題が指摘されてきたが、自治体の水道事業会計や下水道事業会計も特例の対象外と言われている。各自治体で公共事業入札参加業者に資格として、インボイス登録を呼びかけたり、取引業者を集めて説明したうえで、免税業者に対してもインボイス番号の登録をするよう促している自治体もある。これは免税業者である場合、課税事業者になってこれまでどおり受注するか、免税業者のままでいて、受注を諦めるかの選択にせまられている。本市では現在のどのように対応しているのか問いたい。</p>	<p>市長</p>

4. 介護保険制度の改定案について。

政府が年内にまとめようとしている介護保険制度の改定案では、利用者負担の原則2割化、要介護認定1・2の訪問介護、通所介護の保険給付外し、ケアプランの有料化などのさらなる高齢者いじめの内容になっている。介護保険制度史上最悪の改定案に地方からも声を上げるべきではないか。厚労省の審議会で決定し押しつけられては、たまったものではない。全国市長会などで、今後の対応についての動きはないのか問いたい。

市長

5. 台風14号の災害対策について。

台風14号にともなう、耳川水系の被災者の声をどう受けとめているのか。原因の分析はどうなっているのか問いたい。(東郷福瀬、広瀬地区、美々津余瀬、立縫、幸脇地区)

市長

気候危機打開、中でも異常気象への対応と一体的に災害に強い環境対策を日向市の重点施策において明確にすべきではないか。



日向市議会議長 黒木 高広 様

[6 番] 日向市議会議員 松葉 進一



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 2 番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>1、ボランティア清掃活動によるごみの回収</p> <p>細島の自治区で、ボランティアによる市道等の清掃作業を行った際、ごみの回収費用が発生したため、地区の負担が強いられた。昨年までは、事前に所管課に申請すれば無償でごみの回収が行われてきた経緯がある。</p> <p>清掃業務が民間に委託されたことによる市民サービスの低下となっている。</p> <p>行政の代行を担っている地域の清掃等のボランティア活動は、市内各地で実施されていることから、問題化しているごみ等の回収については、地域に負担がかからないようにすべきではないかと認識するが見解を問う。</p>	<p>市長</p>
<p>2、金ヶ浜ニュータウン内道路の市道化の再検討を</p> <p>令和2年第5回定例会における質問の再質問である。</p> <p>当時の質問に対して市長は、「認定は厳しい状況である」と答弁をされた。</p> <p>しかし、現在は当時より更に住民の市道化への要望が強くなっており、地域の状況も様変わりしていることから、改めて市道化への前向きな検討を要望するものである。</p> <p>金ヶ浜ニュータウンの道路は、市道としての基準を満たしていないということなどを理由として、市道化への検討がされていない状況にある。</p> <p>再度述べるが、本地区は、自治区が成立するほどの世帯数があり、近年更に増加傾向にある。また、児童生徒も41名が通学している。</p> <p>市道化されていない道路は、種々の整備が不十分であるために住民の安心・安全性の確保はもとより、児童生徒の通学時等の安全を危惧せざるを得ない。</p> <p>基準を満たしていない箇所があるから市道化できないということだけでなく、生活環境が大きく変化している地域の実態を十分考慮し、まずは市道にして、基準を満たしていない箇所を整備していくという、前向きな検討をしてもよいのではないかと。</p> <p>道路は、住民が安心して生活できるための極めて重要な施設である。民意を反映した思い切った道路政策も必要だと認識するが市長の見解を問う。</p>	<p>市長</p>



日向市議会議長 黒木 高広 様

[18 番] 日向市議会議員 畝原 幸裕 

発言（一般質問）通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 3 番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>1. 台風14号被害とその後の取り組みについて</p> <p>地球温暖化に伴う気候変動や、生態系の変化など地球環境問題が深刻化している。自然災害による河川の氾濫を防止するため、環境に配慮しながら災害に強い河川の整備が進められているが、本年9月に襲来した台風14号は各地で未曾有の被害をもたらした。</p> <p>また、線状降水帯の発生により、多量の降水による内水氾濫など新たな問題も発生し、今後の生活に大きな禍根を残した。</p> <p>このことを踏まえ、下記の件について問う。</p> <p>(1) 本市の被害状況について</p> <p>(2) 避難状況及び避難施設のあり方について</p> <p>(3) 内水処理を今後どのように考え、取り組むのか</p> <p>(4) 耳川河川における水門（樋門）11基の管理状況について</p> <p>①管理はどこが行っているのか</p> <p>②災害時の水門の開閉は誰が行うのか</p> <p>③開閉の指示はどのような手順で行っているのか</p> <p>(5) 被害後の災害ゴミの処理方法について</p> <p>①仮置場の設置状況</p> <p>②事業者（商業者）のゴミの扱い方（現況と今後の考え方）</p>	<p>市長</p>
<p>2. 支所の運営について</p> <p>まちづくりの基本理念は、人口減少・少子高齢化社会など市を取り巻く社会環境が大きく変化している中で、地方創生などこれまで以上に「地方分権」、「地方主権」の取り組みが必要である。市民一人ひとりの価値観や個性を認め互いに尊重し合う社会の実現が協働関係を構築し、それぞれの役割に応じて連携しながら、主体的にまちづくりを進めることが必要であると考える。そのような中、本市には、美々津支所、岩脇支所、細島支所、東郷総合支所の4ヶ所が設置されている。</p>	<p>市長</p>

このことを踏まえ、下記の件について問う。

- (1) 今後の支所機能の考え方、位置付け、方向性について
- (2) 東郷総合支所について
 - ① 今後の職員体制
 - ② 日向市東郷地域振興計画との整合性（役割）
 - ③ 支所の建て替え・移転の考え方

3. 林業振興、市有林の管理について

本市は、全国でも有数の林業地帯であり、耳川流域の玄関口として位置しており、原木市場や製材工場、集成材場などが集積する木材加工流通の拠点である。

森林は、木材の生産をはじめ、国土の保全、水源のかん養、土砂災害や地球温暖化の防止など、多面的な機能を有しており、森林保全を図るとともに、森林資源を将来にわたって循環利用できるよう、資源循環型林業システムを構築している。

また、適切な時期に間伐等が実施されていないために、森林の公益的機能が低下し、全国的に豪雨等による自然災害が発生している。

このような中、世界的な木材価格の高騰による「ウッドショック」や円安の影響で国産材の需要が高まっている。宮崎市で11月24日から開催された女子ゴルフツアー、リコーカップにおいても、1番・18番ホールと練習場の合計約1,080人分の観客スタンドが、従来の金属製から耳川流域の県産材を活用した木材製の観客スタンドに変わり、来年以降も使用されるとある。


スギ丸太生産日本一の宮崎から林業活性化や社会の課題解決に向けた取り組みを始められることは、大変意義深く、昨年創設された「建築物木材利用促進協定制度」に基づくものであり、今後の重要施策であると考えられる。このことを踏まえ、下記の件について問う。

- (1) 市有林の管理方法について
(どこがどのような方法で管理を行っているのか)
- (2) 東郷町と合併後市有林が増大しているが、ほとんどが伐期を迎えている。現在の木材価格での評価資産高はどのようにとらえているか
- (3) 保育間伐（列状間伐）の状況について
- (4) 森林伐採後の災害予防指導、育林に対する考え方について
- (5) 本市の森林環境譲与税の割合について

市長



日向市議会議長 黒木 高広 様

[3番] 日向市議会議員 黒木 金喜 

発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 4番

内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1 台風14号の課題と復旧について</p> <p>台風14号は、9月17日から19日にかけて本市に甚大な被害をもたらしました。特に、東郷地域では、耳川、小丸川の氾濫から、住居、事業所が浸水、県道、市道の欠壊、農地への土砂や流木の流入、長期な停電が発生しました。市民は、2005年の台風災害後に整備された、堤防や水門により安心していましたが、今回で4回目の被災となり、災害への憤りと将来発生への危惧から、事業再開できない事業所もあります。被災後、東郷町商工会や多くの市民の皆様から要望が寄せられましたので、それを踏まえ以下の事について質問致します。</p> <p>(1) 今回の被害増大の要因として、「ダム通砂、ダム放流」「水門の開閉」「河川の土砂堆積」の問題が考えられます。関係機関との検証、協議等についてお尋ねします。今後の防災対策として、内水対策の排水ポンプ設置、被災地のかさ上げ、河川の土砂撤去の計画を伺います。</p> <p>(2) 今回の災害は、天災でなく、人災との意見も聞きました。それは市からの情報が、被災前も被災後も不足していた点です。ダム放流が聞こえない、防災無線が聞こえない、避難指示もない、停電時の情報がなく3日間停電した。これらを解消するには、難視聴地域の解消、個別受信機の設置、市広報車の巡回等のハード事業整備、情報伝達を東郷支所、又は商工会へ一元化等のソフト事業整備が必要と思っておりますが見解を伺います。</p> <p>(3) 被災ゴミ処理や、被災後の炊き出し、毛布配布等も無く合併前に比較し市の対応が冷たい。事業所へのボランティア活動は対象外である。被災後の対応が延岡市と比較し遅い等の意見が多く出されました。これらの意見に対しどう対処されるか伺います。</p> <p>(4) 停電により、食品廃棄、通話不能、食事洗濯不能等が発生した。3日も停電した理由と、県外の自治体では、避難所に太陽光発電や発電機設置されているが、本市の電力供給計画を伺います。</p>	<p>市長</p>

(5) 農地の災害復旧事業は、激甚災害指定を受け感謝致します。また、先日、補正予算も可決され工事が開始されます。しかし、被災個所が多く、市内の建設業者での対応ができるのか、4月の田植えの苗や肥料の申し込みがきていますが田植えまでに完成するのか不安、との声を聞きます。また、農地以外の用排水路、農道の土砂撤去や畔の流木撤去は事業外で耕作者対応と聞きます。多量の土砂撤去は高齢者では無理です。何故、全体が被災しているのに、被害個所を分けるのか理解できません。全てが被災している訳ですから同時に工事すべきと思いますが、見解を伺います。

(6) 今回の浸水で、農地の鳥獣被害防止の電気柵や、ワイヤーメッシュ柵が流出しました。流出後の再設置について、ワイヤーメッシュ柵は、事業対応するが、電気柵は対応できないとの事ですが、何故、同様に流出したのに同様の取り扱いができないのか伺います。

(7) 他の自治体では、盛り土の崩壊が発生していますが、本市での調査結果について伺います。

以上、質問しましたが、東郷町商工会からも要望書が提出されています。今後は、災害時のマニュアル整備を図り、市民に寄り添い安心して生活できるよう環境整備をお願いいたします。

2 資材高騰における畜産農家への支援について

近年の資材高騰は、「新型コロナ」「ウクライナ危機」「円安」が原因と思われる。特に、輸入穀物や輸入稲わら、輸入牧草を利用している牛、豚、鶏の飼育農家には、購入価格が前年度の倍近くになっています。

一方、子牛価格は、前年度と比較し、1頭あたり約20万円の下落、老廃牛も大幅な下落となっています。豚、鶏も生産物に価格転嫁もできず八方ふさがりの状況です。この為、離農する農家が出始めるとともに、新規で規模拡大の農家は返済等もあり危機的状況です。そこで以下の事を質問いたします。

(1) 市の養牛経営基盤強化事業対策補助金については、令和5年度も更なる増額や継続への要望が多数あります。今後の取り組みを伺います。

(2) 福岡県の自治体で、昨年1年間の餌代と今年4月を基に年間餌代を試算し、年間餌代の差額分の一部(上限100万円)を畜産農家に補助費として約2,300万円計上したとあります。

本市でも、緊急対策として取り組む考えはないのか伺います。

(3) 輸入稲わら、牧草の高騰対策で自ら作付けの農家がでてきました。しかし、肥料、牧草種子、飼料米、飼料稲の苗の価格上昇、燃料費高騰、となっています。ラッピングの材料費も含め支援できないか伺います。

市長、教育長

- (4) 県産農畜産物の学校給食提供事業についても、次年度も継続する計画があるのか伺います。
- (5) 本市の、農業算出額（平成 28 年度 160 億 3 千万円）のうち、畜産の生産額（140 億 2 千万円）は 87%を占める本市の基幹産業です。現在の状況が続くと日向市の農林水産業振興計画も未達になるし、耕作放棄地の増加、地域の担い手不足、農村の衰退が心配されます。畜産の生産コストの 6 割は餌代が占めています。生産継続ができない産業は衰退します。食料安全保障の点からも、畜産農家の支援は非常に重要と思いますが見解を伺います。



日向市議会議長 黒木 高広 様

[16 番] 日向市議会議員 森腰 英信



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 5 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1 今後の社会情勢を見据えた市政運営を</p> <p>終息に向かうかと思われた新型コロナウイルスも、第8波が懸念され、また短期決着が望まれたウクライナ情勢も、解決の糸口が見えず、混沌とした世界情勢が続くものと思われる。</p> <p>更には円安が追い打ちし、物価の高騰は市民生活や、企業活動に大きな影を落としている。</p> <p>そのような中、特例貸付金の返済が来年1月から始まり「利用者数は未曾有の規模で、現場からは生活再建の支援が必要なのに、とても手が回らないとの悲鳴が上がっている」との報道がなされた。</p> <p>また台風14号では多くの地域が被災し、復旧も道半ばである。</p> <p>多くのビッグプロジェクトを抱え、多額の財政出動を余儀なくされる本市にとって、「今」立ち止まって将来を憂い、事業見直しをすることで、ある程度の余力を持ち「一人も取り残さない市政運営」の実現に向けた決意が望まれるところである。</p> <p>そこで以下を問う。</p> <p>(1) 市総合体育館建設は、検討委員会などで議論した結果であり、粛々と進めるとの市長見解であるが、当時から社会情勢は一変した。</p> <p>そこで、</p> <p>① ある市民団体から、建設場所の変更を求める約7,000人分の署名が提出されるなど、市民の意見が分かれていることに対する、「今」の市長の見解を伺う。</p> <p>② 物価高騰により、2025年大阪・関西万博の会場整備事業において、入札不調が相次いでおり、本市の総合体育館建設においても同様の事態が予想される。</p> <p>現状の予定総工費（取り壊し、代替プール事業含む）を示されたい。</p> <p>また、今後42億円とした額を超えた場合や、補助金が出なかった場合の対処の仕方を問う。</p> <p>③ 2027年までに完成を間に合わせなければならない根拠を問う。</p>	<p>市長</p>

- ④ 災害時の拠点として、「使用道路の冠水、迂回路がない、そもそも誰がそこに避難するのか」等の声を聞くが丁寧な説明を求む。
- ⑤ これだけの投資をするのであれば、経済効果も重要なファクターである。完成後の青写真を示されたい。

(2) 今の社会情勢は経済的なものばかりでなく、人の「心」にも大きく影響を及ぼしている。

旭川医科大学と北海道大学の研究では、新型コロナのパンデミックは、日本の自殺率に大きな影響を与え、特に女性と若い年齢層で顕著であると明らかにしている。

この研究グループでは、「パンデミック発生以降、困窮した人々に対して政府などから様々な支援が行われているが、本当に追い詰められた人々にはきちんと届いていない可能性があることを、研究結果は示している。」と指摘している。

そこで、

- ① 本市におけるコロナ禍前後の、把握している自殺者数の推移を伺う。
- ② 包摂的な相談体制は確立されているのか問う。
また、相談内容に重大事案は存在するのか伺う。
- ③ ゲートキーパーを増やそうと、区長公民館長向けに研修会を行うが、重荷だと考える方もいる。

本事業の狙いとフォローアップ体制を問う。

(3) 市では、さまざまな行政課題への対応が求められている中、事業の選択と集中により財源を確保することで、今必要と思われる「一人も取り残さない」ための事業が可能になると考える。

このことを踏まえ、以下の事業における今後の事業費の確保と施策の展開について、市長の見解を伺う。

- ① 不登校児童生徒が増加している。きめ細かい相談体制をとるためのスクールソーシャルワーカー加配の必要性。
- ② 高齢者の外出控えの課題解決に向けた介護予防の充実。
- ③ 障がい者の働く作業所への運営支援体制の充実。
- ④ 水道料金の値上げによる家計逼迫を防ぐための基本料金免除の延長。
- ⑤ 電気料金の見通しが立たない。地元電力会社等との連携による、自前の太陽光発電設備の設置。

2 ふるさと納税獲得に向け更なる工夫を

応援したい自治体に寄附が出来るふるさと納税制度は、2021年度実績で、受け入れ額が約8,302億円と過去最高を更新し、ほぼ右肩上がり推移している。

返礼品競争が話題に上がることが多いが、最近では「地域貢献・応援消費」を意識して寄附する人も増えている。

また自治体によっては、独自の取り組みで功を奏しているものもあり、増加傾向にある本市でも、更なる工夫によっては、飛躍的に伸ばす可能性を有して

市長

いる。

そこで以下を問う。

- (1) 本年度の見込み額を伺う。
- (2) 地域商社に期待するが、商社が関わることによるメリット・デメリットを問う。
- (3) 本市の特徴ある取り組みを問う。
- (4) 都城市は、スマートフォンを通じてオンラインで、ふるさと納税の申請が完結する「ワンストップ特例制度」を全国初で始めた。寄附者の利便性の向上と、業務効率化が目的だとある。
本市でもオンラインワンストップ申請ができるが、違いがあるのか伺う。
- (5) 旅行先にふるさと納税をすると、返礼品として電子商品券がもらえる「旅先納税」を導入する自治体が全国に広がりつつあると聞くと、本市での事業の可能性を問う。
- (6) 企業版ふるさと納税も、制度開始以降最高額となり、各自治体では寄附獲得にてこ入れしているが、本市の強化策を問う。



日向市議会議長 黒木 高広 様

〔 7 番〕日向市議会議員 海野 誓生



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 6 番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>1 持続可能な地域を守るための対策について</p> <p>2022年10月1日現在の本市の現住人口は、58,311人である。人口ビジョンの人口推計では、2025年に57,324人と推計されているが、それ以上の減少となっていると実感している。合併時の平成18年（2006）は、63,272人であったが、16年間で4,961人減少している。これは、合併前の旧東郷町の人口4,889人を上回る減少である。</p> <p>人口ビジョンの将来推計を基に美々津中学校区の人口を見てみると、2015年（平成27）の人口は3,434人である。2020年には252人減の3,182人、さらに2025年には503人減の2,931人と推計されている。本年10月1日の現住人口は、3,031人となっており、7年間で403人11.7%も減少している。</p> <p>人口ビジョンの将来人口推計を上回るスピードで減少しており、深刻な状況である。日向市の人口構成は、全国平均と比較して、20～24歳から30～34歳までの世代で、著しく少なくなっている状況となっている。美々津中学校区においても、14%程度ではないかと思われる。</p> <p>このことを踏まえ、以下の点について問う。</p> <p>（1）少子化に伴う学級編制について</p> <p>19歳以下の人口は363人程度である。その分布は、0歳から6歳までが78人である。7歳から12歳までが122人、13歳から15歳までが79人、16歳から18歳が68人、19歳が16人となっている。</p> <p>このような分布の中で、0歳から6歳までの78人の内訳は、寺迫小学校区が51人、美々津小学校区が27人である。寺迫小学校区51人の中で、5歳・6歳は10人を超えているが、4歳以下は10人以下であり、学級編制が懸念される。</p> <p>また、美々津小学校区においては、各年齢においても10人以下であり、学級編制のうえでより厳しい状況が考えられる。今後、両校における学級編制の考え方について、市長、教育長の認識を問う。</p>	<p>市 長 教 育 長</p>

(2) 美々津中学校区の小中一貫校について

美々津中学校区の小中一貫教育については、先の6月議会において、教育長から、一体型として整備することが望ましいという考えが改めて示されている。

しかし、具体的な計画の提示、保護者や地域との意見交換、意見聴取は設定していないこと。通学区域の見直しや適正な学校施設の在り方についての検討を進め、令和6年末までには通学区域審議会等において協議を行い、教育委員会としての基本的な考え方を示したいとの答弁であった。

人口減少が急激に進んでいる美々津中学校区においては、早急に検討すべきであると思うが見解を問う。

(3) 南部地区の「地域振興計画」策定について

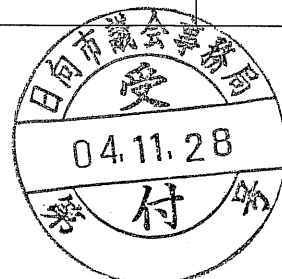
人口減少・高齢化が、急速に進む地域にあって、持続可能な地域づくりは喫緊の課題である。南部地区は、百町原の田畑を中心とする農業、幸脇のちりめんを中心とする漁業、寺迫はブロイラー飼養・和牛飼育を中心とする畜産業が主な地域である。稼げる農業・漁業・林業等の推進と共に、新たな掘起こしによって、特性を生かした若者の就労の場を誘導するなどの取組みで、人口の増加を目指す必要がある。そのためには、総合計画に基づく、まちづくりの基本理念と将来像、基本目標と基本目標別の将来像を基礎として、東郷町地域で策定した「東郷町地域振興計画」のような南部地区の地域特性を生かした振興計画を策定する必要があると思うが市長の見解を問う。

2 台風14号による耳川大洪水に伴う水門等の対応について

9月17日に襲来した台風14号で耳川が氾濫し、流域の市町村では洪水による大きな被害が多発しており、早急な復旧復興が望まれる。本市では、上流での豪雨によって耳川沿いの東郷町域・余瀬・幸脇の広い範囲で、濁水により床上・床下浸水等の被害が発生している。広域河川改修事業による築堤工事後の災害であり、安全と安心が確保され、想定外が起こるとは思いもしなかったことと思われる。

耳川は、県が管理する河川で水門等は県が責任をもって管理すべきものであると考える。しかし、水門等の直接の管理は、委託契約により地元の消防団や自治会によって管理されているとのことである。今回の濁流の流入における水門の開閉について、県の指導はどうであったのか市長に問う。

市長



日向市議会議長 黒木 高広 様

[13 番] 日向市議会議員

友石 司



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 7 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1 民間企業や諸団体のオープンデータ利活用のために</p> <p>オープンデータとは、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるものと定義されており、その概要は、官民データ活用推進基本法で、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられ、国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化、行政の高度化・効率化等が期待されている。</p> <p>今回の質問では主にオープンデータの二次利用を促す仕組みについて、下記の事項に関する質問・提案を行うので、市の見解を問う。</p> <p>（1）本市のオープンデータ取り組みの現状を問う。</p> <p>（2）官民連携し、データの可視化に取り組んでいる他の自治体の事例・動向をどのように捉えているのか問う。（高梁川流域データポータル）</p>	<p>市長</p>
<p>2 区の加入率向上につながる施策を</p> <p>全国的に見ても、自治会「区に加入することの意義を持ってもらえるようにする」という視点で、町内会の加入率の低下や、自治会・町内会の解散などが問題となっている。総務省も「地域コミュニティに関する研究会」を発足し報告書などもまとめているが、抱える課題の軸の部分は「加入する事に意義（メリット）を感じない」であると私は認識している。</p> <p>区に加入することの意義を持ってもらえるようにするという視点から、私の提案も含め、地域コミュニティの核である自治会組織への今後の対応について、下記の点を問う。</p> <p>（1）仕事や育児で時間のとれない世代が、負担なく参画できるようにするための仕組みづくりが必要だと思うが、市の見解を問う。</p> <p>（2）市から自治会に対して、デジタルを活用した自治会運営を行うための仕組みづくりへの支援が必要だと思うが、市の見解を問う。</p>	<p>市長</p>

<p>(3) 自治会組織でなければ代替できないポジションや役割を設立することで、区に加入することの意義を持ってもらえると思うが、市の見解を問う。</p> <p>3 大王谷運動公園プールの代替となる学校プールの今後とアンケート結果の考察に関して</p> <p>日向市総合体育館整備に伴い、廃止となる水泳場(プール)の代替施設として、大王谷小学校プールを令和6年度より開放予定としている。</p> <p>このことに関連して、以下の点について市の見解を問う。</p> <p>(1) 運営が始まった際の使用料の対応や、その収入の取り扱いはどのような考えなのか問う。</p> <p>(2) 代替という言葉は、人の認識によっては、今の施設からの代替という捉え方、もしくは、新たな施設を切望する思いからの代替という捉え方もできるが、今回の代替施設についての本市の考え方を問う。</p> <p>(3) 令和4年7月22日から8月25日の期間で行われた、1,971人(回収率43.3%)からのアンケート結果をどう生かしていくのか問う。</p> <p>(4) 同じように、市民に学校プールを開放・活用している他の自治体の事例・動向などをどう捉えているのか問う。</p>	<p>市長・教育長</p>
<p>4 振動・騒音被害に対する対策を</p> <p>企業立地の影響等もあり、県道や市道における深夜や早朝時の通行車両が増加していることや、道路の損傷等により、走行車両から発生する騒音や振動が発生している状況がある。</p> <p>このことから、条例等での規制を含めた具体的な対策を講じる必要があると感じるが、今後の振動や騒音被害への市の考え方や対策を問う。(事例：県道日知屋財光寺線からの市道古田深溝通線及び市道富高線)</p>	<p>市長</p>
<p>5 公用車のドライブレコーダー搭載状況は</p> <p>ソニー損保の行っている全国カーライフ実態調査で、ドライブレコーダーの搭載率は、2021年度は43%。今年(2022年)は、49.3%と約半数近くの搭載率となっている。事故後の検証の容易さや証拠としても担保できることから最近では任意保険でのサービスとしても然り、新車購入時に搭載されている車種もある。</p> <p>このように、事故発生時の安心安全の担保、または事故を検証し今後に生かすという観点からも、全ての公用車へのドライブレコーダーの導入は必要であると思うが、現在の搭載率と今後の搭載に向けた考え方を問う。</p>	<p>市長</p>

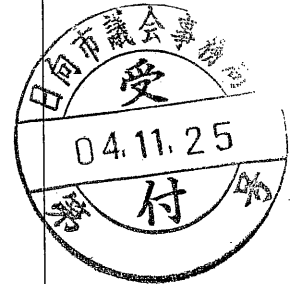
6 市民の健康増進と安全安心に向けた河川敷歩道への街灯整備を

市長・教育長

長いコロナ禍の影響もあり、数年前から健康増進や維持を目的に、河川敷歩道を散歩やランニングに利用される方が増えてきた。また学生の登下校時の通学道として利用することも増えているが、夏季はともかく秋から冬季は、日の出が遅く、日没は早いことから、朝夕の街灯のない河川敷は安全性が確保できていないのが現状である。

このことを踏まえ、下記の点について市の見解を問う。

- (1) 現在、自治会が市道などに街灯整備を行う場合に補助制度があるが、今回の河川敷歩道への街灯整備も補助対象とすることで、市民の健康増進と学生の登下校時の安全安心につながると思う。市の見解を問う。
- (2) 自治会が河川敷に蓄光ライトのような安価なものを設置する場合にも補助を拡大してはどうかと考えるが、今後の可能性を含めて見解を問う。



日向市議会議長 黒木 高広 様

[17 番] 日向市議会議員 日高 和広



発言（一般質問）通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 8 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1 市内施設、集落、住宅の災害による孤立化対策について</p> <p>国内では近年の気候変動の影響により、毎年のように台風、豪雨などの自然災害に見舞われ、また地震・津波によっても甚大な被害をもたらしている。</p> <p>身近には今年の台風14号により、広範囲にわたり風雨による、床上・床下浸水、がけ崩れなどに襲われ、宮崎県は激甚災害に指定、諸塚・椎葉は局地激甚災害に指定された。特に、台風が去った後も中山間地区のみならず沿岸部において、一時的に、または数日にわたって孤立する集落が多々見られた。過去、平成17年には入郷地区を中心に多数の斜面崩落や河川浸食が発生し、道路等の交通網が寸断し、多数の集落が孤立化した経緯もある。</p> <p>そこで日向市が孤立化を予想している集落、住宅、施設等の現状と市が日向市地域防災計画で示す具体的な対策について伺う。</p> <p>また、孤立化の問題に関連して、現在市が建設を計画している総合体育館についてはアクセス道路が一つしかないが、防災拠点としての位置づけから考えると問題があるのではと考えるが見解を伺う。</p>	<p>市長</p>
<p>2 道路インフラの維持管理について</p> <p>国土交通省の調査によると全国70万橋といわれる道路橋のうち、建設後50年以上経過した橋の数は40%、10年後には65%に達するといわれている。70万橋のうち75%は市町村道であり、地方自治体の管理する橋梁は90%に上る。以上、橋梁を例にとればわかるように、わが市の道路インフラの点検・診断・補修の維持管理が計画的、継続的に自前で出来るとは考えにくい。そこで、この問題に対するわが市の考えを伺う。また、社会インフラの維持管理は産官学民の総力戦で取り組むべきという意見があるが、同じくわが市の見解を伺う。（特に民間との連携について）</p>	<p>市長</p>

3 海岸線の堆積ごみ・流木の問題と、河川流域の堆積土砂の問題

わが市の貴重な観光資源である、海岸線の景観については、これまでも一般質問などで取り上げられてきたが、民間有志の協力や市の財源では限界があると考え。また防災の観点から市内を流れる河川の堆積土砂は時折除去されてはいるが、河川の水位の抑制には程遠い状態である。

双方ともに県や国が対処すべき問題なのかもしれないが、議員の立場の私にも、度々相談を受け頭の痛い事案であり、しかしながら住民の方々からすれば切実な問題である。

以上のように、日向市に直接かかわりがありながら、県、国の管理下と区別して良いものではない。よって、わが市から積極的に先の展望を話し合うべきであると考え。そこで現在までに連携を模索した取り組みはなかったのか。あればその取り組みの状況はどうなのかを伺う。

市長



日向市議会議長 黒木 高広 様

[9番] 日向市議会議員 三輪邦彦



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 9 番

内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>約3年に及ぶコロナ禍、そしてロシアによるウクライナ侵攻や欧米との金利差等に伴う歴史的な物価高の中で、市民の安全な生活を保障するため懸命に仕事をされている日向市長、市職員の皆様に敬意を表しながら、現状と課題を認識・共有することを通して、この危機を乗り越えるために努力したいという決意と立場から質問します。</p> <p>1. 命を守る支援強化を～自死とそのことに係わる社会的諸問題について</p> <p>政府が10月14日に閣議決定した(※1)「自殺対策白書」(2022年度版)によれば21(R3)年の自殺者は2万1,007人(同年比74人減)でした。特に女性の自殺者は7,068人と19(R元)年20(R2)年と比べ935人も急増しました。また、女子中高生は219人(中74人・高145人)と19年の126人(中46人・高80人)から93人の増です。</p> <p>22(R4)年度版白書の分析では「有効求人倍率の低下が無職の女性自殺率の上昇と統計的に関係」している。また、有職女性の自殺増の背景には「仕事と家庭の両立に係わる生活環境の変化等が影響している可能性」を指摘しています。そして、コロナ禍の行動制限で周囲に相談出来なかった女子中高生への対応を指摘しています。</p> <p>一方、県内で去年1年間に自殺した人は207人に上り、自殺による死亡率は全国で5番目に高くなりました。前の年より10人減ったものの、人口10万人当たりの自殺者数を示す「自殺死亡率」は19.6人と、全国で5番目に高くなりました。内訳は男性151人、女性56人で、世代別では50代と80代がいずれも34人と最も多くなっています。</p> <p>以上のことを踏まえて以下のことを伺います。</p> <p>(1) 「自殺」に対して、行政としての基本的な考え方は。</p> <p>(2) 日向市における21(R3)年の自殺の概要(人数・性別・年代別・理由)は。</p> <p>(3) 日向市における自殺防止取組の現状と課題は。</p> <p>(4) 全国的な傾向(女性や若者の自死者急増)を踏まえると</p> <p>①「生活困窮対策や社会的セーフティーネットの拡充・強化が求められる」(22</p>	<p>市長 教育長</p>

年度版白書)とあります。この点についての日向市の取組は。

②若者からの SOS を受け止め、孤立させない相談体制(医療を含む)や居場所の確立は。

(5) また、(※2) 認定 NPO 法人「ReBit (リビット)」(東京)の調査では10代の性的少数者(LGBT)の半数近くが過去1年間に自殺を考え、1割強に自殺未遂があると発表(10月)しました。学校等での性的少数者の悩みに対応する現状と課題は。

(6) コロナ禍で自治体職員の長時間労働・過密労働が深刻化し、過労死ラインを超えて働かされている事態がメディア等で指摘されています。日向市における現状・課題・取組は。

言葉の説明：(※1)「自殺対策白書」

・自殺対策基本法(平成18年法律第85号)第10条により、毎年国会に提出することとされている年次報告(法定白書)

言葉の説明：(※2) 認定 NPO 法人「ReBit (リビット)」

・LGBTを含めた全ての子どもが、ありのままの自分で大人になれる社会を目指す認定 NPO 法人です。団体名には「少しずつ(Bit)」を「何度でも(Re)」繰り返すことにより社会が前進して欲しい、と言う願いがこめられています。

2. 共に考えよう子どもの安全・安心な環境を～不登校・いじめ・虐待等に係わる社会的諸問題について

文科省は10月27日、全国国公立小中高等の(※3)「2021年度問題行動・不登校調査」結果を発表しました。それによると全国小中学校の不登校児童生徒は24万4,940人で過去最多(20年度より24.9%、4万8,813人増)でした。また、高校なども含めた「いじめ認知件数」(「いじめ認知件数」と「いじめ発生件数」は違います)は前年度比19%増の61万5,351件でした。

本県での(※4) 不登校児童生徒数は、前年比20%(385人)増の2,308人で、10年度以降最多でした。また、県内の公立学校の「いじめ認知件数」は、9,443件(前年度比1,298件減)でした。

厚労省は9月9日、21(R3)年度の児童相談所による児童虐待相談件数を公表しました。件数は20万7,659件で、前年度より2,615件(1.3%)増で過去最多でした。

本県での21(R3)年度相談対応件数は1,843件。前年1,883件に比べ、40件(2.1%)減少しています。

以上のことを踏まえて以下のことを伺います。

(1) 日向市における不登校児童生徒数の状況と課題、取組は。

(2) 宮崎市教育委員会が(※5) フリースクール等、学校以外の民間教育施設との連携を検討していますが、日向市教育委員会として民間施設等との連携についての考えは。

(3) 日向市における「いじめの認知件数」の状況と課題、取組は。

市長
教育長

- (4) 不登校やいじめに対応するには、何より「教職員の心身のゆとりが大切」との思いが社会の共通認識になりつつあります。このことについて見解は。
- (5) 日向市における児童虐待相談の概要と課題、取組は。

言葉の説明：(※3)「2021年度問題行動・不登校調査」

- ・文部科学省が児童生徒の問題行動等について、事態をより正確に把握し、これらの問題に対する指導の一層の充実を図るため、毎年度、暴力行為、いじめ、不登校、自殺等の状況等について行っている調査。

言葉の説明：(※4)不登校児童生徒数


- ・年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒

言葉の説明：(※5)フリースクール

- ・何らかの理由から学校に行くことができない、行かない、行きたくても行けない……という子どもたちが、小学校・中学校・高校の代わりに過ごす場所です。不登校やひきこもりをはじめ、軽度の発達障害、身体障害、知的障害などの事情を抱えるたくさん子どもたちを受け入れ、学びの場を提供しています。個人経営、NPO法人やボランティア団体などが運営する民間の教育機関になるので、それぞれの方針や教育理念の違いによって形態もさまざま。かかる費用も一様ではありません。



日向市議会議長 黒木 高広 様

[8 番] 日向市議会議員 徳永 幸治  印

発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 10 番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>本年9月に発生した台風14号は、本市をはじめ県内に甚大な被害を発生させました。被害に遭われた住民の皆さんは、コロナ禍の中、今回の被害でさらに生活が厳しい状況となっています。</p> <p>このような状況を踏まえ、今回以下の項目について質問します。</p> <p>1. 台風14号による被害の原因と今後の対応について</p> <p>2022年9月18日に発生した台風14号は、近来にない線状降水帯を発生させ、椎葉村、諸塚村、美郷町、本市の東郷町域に甚大な被害をもたらしました。東郷町域においては、小野田地区を中心に家屋の浸水被害が発生しました。また余瀬地区や越表地区においても家屋の浸水被害が発生しました。</p> <p>この他、美々津地区の町並みでも浸水被害が発生し、住民からは停電が3日間続いたと聞いています。</p> <p>水道課からの話では、当時このまま停電が続くと給水ポンプも作動しなくなるギリギリの状態だったと聞きました。被害状況を聞いて想像するに、市職員も懸命な作業だったと思っています。</p> <p>職員の皆さんの対応に、改めて感謝とお礼の言葉を述べたいと思います。</p> <p>今回、甚大な被害をもたらした台風14号について、私は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の台風による耳川の水位はどのくらいだったのか。 ・ 我々の想像を絶する高さではなかったのか と考えています。 <p>鳥川地区における防災無線が浸水により使用不能となりました。</p> <p>ということは、あの高さまで水位があがったということです。</p> <p>そして川砂の多さ。あの川砂はどこから来たのか。耳川全体を覆ってしまうほどの量ではないかと感じています。砂は海に流れ込でいくことから、日向市特産のちりめん漁は大丈夫なのか心配です。</p> <p>このような状況を踏まえ、以下の点について質問します。</p> <p>(1) 温暖化により線状降水帯が発生し、今回のような甚大な被害が発生したと考えています。今回浸水した地域の今後の被害を防ぐ対策について問う。</p>	<p>市長</p>

- (2) 耳川に堆積したあの大量の川砂はどこから出てきたのか。大内原ダム内からだけではないはずだと思います。目に見えない山崩れ、土砂崩れがあると思うが、今回の耳川への川砂の堆積や土砂の崩落について、原因究明などの調査はしたのか。
- (3) 今回の大量の川砂を見た限り、ダムの通砂方式は間違いだったと思っています。今後も同様の通砂方式を続けるつもりなのか見解を問う。
- (4) 耳川に堆積した土砂は、どのような方法で撤去するのか。
- (5) ちりめん漁については、土砂流入の影響について調査が必要と思うが、市の見解を問う。

2. 市営住宅の管理について。

台風の後、市営住宅を訪問した際、入居者からさまざまな相談や意見を受けました。その中で、市営住宅の管理についてもお話を受けたところです。

このことを踏まえ、以下の点について質問します。

- (1) 台風の後、市営新財市住宅を訪問した際、共益費が3千円から4千円に上がると嘆きの声が聞かれました。物価高が続く折、千円の値上げはきついのことです。入居世帯が増えれば共益費の負担も抑えられると思います。
市営住宅に空き家が多いのに、なぜ入居していないのか理由を問う。
- (2) 台風により住宅が被災した住民が市営後無田住宅に入居しましたが、入居した住宅が、トイレの水は出ない、ガスの安全性も分からない、洗濯機設置場所が水漏れで腐食しているという話をお聞きしました。指定管理会社は、入居者が退去した後、どのような工事・対応をしているのか問う。
- (3) 入居者募集のチラシを見ましたが、相変わらず1棟に1戸の募集となっています。このことは、日向市の指導なのか、それとも指定管理会社の判断によるものなのか対応を問う。
- (4) 市営新財市住宅では、新たに6戸の入居があったものの、4戸の世帯が家賃が7万円になるから退去したとお聞きしました。これでは、差し引き2戸の増にしかありません。家賃が7万円になるにはよほどの高収入になるのかと思うが、家賃の算定方法について伺う。

3. 総合体育館建設問題について

今回の台風14号の被害を見る限り、完全復旧には数年がかかるのではと予想されます。また、コロナ禍も重なり、市民生活は厳しい状況となっています。

これに加え、ロシアによるウクライナ侵攻から始まった今回の物価高騰は、市民の生活を圧迫してきています。

このような社会情勢の中、体育館建設が市民にとって有益なのか非常に疑問であると感じています。

毎年の維持費が約4千万円の見込みであるが、4千万円あれば、国、県の補助金を活用し、道路の整備など新たな施策にも活用できると考えます。

このことを踏まえ、以下の点について質問します。

市長

市長・教育長

- (1) 市民から建設場所変更の署名簿が提出されたと思うが、これについて市長はどう認識されているのか。
- (2) 先日、日向市議会総合防災対策特別委員会で熊本県益城町を視察しました。体育館と併設して陸上競技用のグラウンドもあり、タータントラックも整備された立派な施設でありました。
- 日向市の場合、大王谷陸上競技場がありますが、陸上競技者からは、本市の陸上競技場をタータントラックに整備してほしいとの声が上がっています。
- 新たな体育館を作るより、現存する施設を改修・整備する方が市民の為になると思うが見解を問う。
- (3) 今回の台風 14 号により、財光寺南小学校でも雨漏りがあったと関係者からお聞きしました。学校に確認したところ、サッシから入ってきていたとお話があったところです。学校施設における雨漏りやその他の被害は、他にもあったのではないかと思います。
- これ以外にも、公共施設である高齢者福祉施設についても、これまでの間、雨漏りを報告しても修理しない状態が長く続いています。
- 体育館建設よりも、まずこういった雨漏りへの対応など、公共施設の維持・補修を行うべきだと考えますが、見解を問う。



日向市議会議長 黒木 高広 様

[12番] 日向市議会議員 西村 豪武



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 11番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 新型コロナウイルス関連の対策と今後の対応等について。</p> <p>日向商工会議所の来年度のスローガンは「勇気をもってマスクとリスクを取りましょう」とある。小生の勝手な解釈で「地域経済再生を最優先とし、勇気をもってコロナ禍からの脱却を図る取組みをせよ」と受け取る。又、先ごろ、議会運営委員会にて、新型コロナウイルス感染症経済対策等の考え方が発表され、本市独自の取組みと今後の対応は有難いことではあるが、対症療法で予算消化することよりも、エビデンスやデータに基づいた対応等を関係機関に対し、建議することが、コロナ禍からの脱却が最短距離と考えることから、以下について問う。</p> <p>(1) 日向商工会議所の2023年のスローガンに対する感想は如何に。</p> <p>(2) 長引くコロナ禍騒動で関係機関が疲弊し、ひっ迫した地域経済の復興対策における喫緊の課題や本市独自の活性化策の取組みは、対症療法以外での発想転換が必要だと思われるが、どの様に取り組みされるのか。</p> <p>(3) ようやく厚労省が腰を上げるような報道もある。下記の資料等から地方自治体協働での建議等の対応はどの様に取り組みされるのか。</p> <p>① 医師・医療経済ジャーナリストの森田洋之 Dr. の公開データでの指摘は、『「医療提供体制のために主なものだけで17兆円!」、日本の毎年の国家予算は因みに・教育に4兆円・防衛に5兆円・公共事業に7兆円、全部足しても17兆円に届かない。通常診療の2倍～12倍の金額が病院側に支払われている。勿論、HCUやICUなどの高機能の病床には通常診療でもそれなりのコストがかかるし、診療報酬も高めに設定されているが、「病床確保料」なので、コロナ患者が全然いない「空床」にも支払われている。それはコロナがインフルより弱毒化した「今」も支払われて、その医療機関の経営実態もズバリ指摘され、診療所も病院も、コロナバブルで儲けすぎ!との指摘。ワクチンについて無料で接種を受けているので感覚があまりないかもしれないが、1回のワクチン接種に1万円かかっている。』とした上で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナはもうインフル以下の重症化率・死亡率だ。 ・なのに医療機関には未だに巨額の補助金が流れている。 ・ワクチンも半端なく余っている。 	<p>市長 教育長</p>

・「厚労省よ、いままで黙ってたけどもうこれ以上の出費は許さないぞ！」と、財務省はこう言っているとしたエビデンスに基づく内容だ。

※参考資料

出典:https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20221107/01.pdf

https://m.facebook.com/story.php?story_fbid=5526837820733010&id=100002205402369

- ② 先日、あるメディアのインタビューで、政府の新型コロナ対策分科会の専門家が「社会経済を止めようとする対策はやらない方が良い」、「第8波は緊急事態宣言や重点措置出しても意味がない」、「一番はワクチン。若い人は換気の悪いところではマスクをするということ」などとした対策や見通しを明かされたとの記事。政府は、先月、水際対策の大幅緩和、観光需要喚起の全国旅行支援もスタートして、更にまた、厚労省の元高級官僚等は、「コロナはここ何十年間はなくなる、第何波と数えても意味がない。医療費ひっ迫のための自粛行動制限等がなされており、日本は140万床のベッド保有があり、医療ひっ迫は起こりえない、なんで改善されないのかを論議すべき。オミクロン株については季節性インフルエンザかそれ以下のものだ。これまでインフルエンザ流行で緊急事態宣言や蔓延防止が出たことない。厚労省は屋外ではマスク外してもよい、…」、「エビデンスとかデータに基づいていない、コロナを普通の病気として扱うべきだ、2類から5類に…」などの報道も、YouTube等であっている。

このことを踏まえて、市長自身の其々についての見解を問う。

※参考資料 <https://youtu.be/jl0tYOCNUxc?t=409>

2. 市内公共施設のFM(Facility Management)面からの今後の対応等について。

- (1) 計画行政面から、老朽化した施設で最優先に取り組む対象施設の選定等のスキームと関係住民等地域説明会開催のあり方について。

- (2) 今後10年以内に大規模改修、改築及び解体予定等の物件とその対応時期や見込予算、規模等について問う。

(美々津支所・美々津公民館改築、美々津中学校移設、日向市文化交流センター施設改修、日向市図書館改築、etc.)

3. 行政事務の簡素化の取組みについて。

- (1) 庁内デジタル化の推進とAI等の利活用について。

- (2) 天災地変自然災害に伴う各種証明書発行に伴う調査のあり方について。

① 罹災証明等の発行手順マニュアルについて。

② デジタル活用で事務処理の簡素化と迅速化の対応等について。

① 公的機関としての罹災証明等発行の対応のあり方について。

② 書類受付・交付窓口と現場確認の対応の所管課違いの改善等について。

市長
教育長

市長
教育長

4. 「日向市総合体育館建設場所の市街地への変更等に関する請願」の取り扱い等について。

市内の「住みやすい街を考える会」代表・奈須紀久子さん他12名が、約1ヶ月間の署名活動で集めた7千名余の署名簿を添え、先ごろ市長宛てに、「建設場所の市街地への変更等を求め、この民意を重く受け止めていただき、後世に価値あるものを残していただきたい。市民が気軽に行ける場所、複合施設を実現して下さい」と提出されたとの報道がなされた。

その時の市長部局の対応等について、関係者から小生宛てに苦情等があったので、以下について問う。

(1) 日向の未来を考える市民団体「住みやすい街を考える会」について、市長はどのような団体だと思っているのか、その認識を問う。

(2) 署名簿提出に併せて、この計画の詳細を把握したいとして、市長に公開質問状も提出されたが、内容を確認することなく回答も頂けなかったと聞いている。また、面談時間も事前に15分間と約束されたにもかかわらず、マスコミの皆さんとの話があるとして、約5分間のセレモニーで打ち切れ、つれなくあしらわれたと聞いている。

私は市長の政治姿勢として「ともに創ろう！日向の未来」や「対話と協働、笑顔あふれる日向市を創るために…」等も掲げられているし、十屋市長に限ってそんな対応をする人ではないと思っている。この提出された公開質問状を覗く限り、純粹に市民目線での疑問についての質問内容に見える。日向の将来を真剣に考えられた市長応援隊でもあり、この善良な市民団体に対するその時の対応のあり方とその内容等について問う。

(3) 市長の後援会事務所発行のチラシによれば、『後援会各位として、「日向市総合体育館整備」について正しい情報が伝わっておらず、後援会各位にはご迷惑をお掛けしております。「なぜ今整備計画を進めるのか?」「多額の費用が掛かる」などのご意見についてチラシを同封いたしましたのでお読み頂き、正しい情報をもとにお話頂ければ幸いです。』との文書が、団体関係者にも郵送されており、「市長は全市民宛でなく、当団体提出の公開質問状に答えるでもなく、的外れなチラシ内容は理解に苦しむ」というご意見をいただき、小生にも詳細を問われ、分かる部分は丁寧にお伝えしたところだ。

又、市長に対し、質問をして欲しいとのこともあり、次の5点を問う。

① 「余震が続く中での津波の心配は?」として、「中心市街地にある体育館で避難生活を送る人は、余震のたびに、津波の心配ない高台などへ避難を重ねることになってしまう。」とした点について。

現新庁舎は安全であるのに放送大学西側の現駐車場等への立地は何故?

余震のたびに、再避難の心配があるのか。

② 『現在中心部には、十分な広さのある市の土地がないので、民間の土地を購入する必要があり、更に費用が掛かるなど建設場所の確保がとても困難な状況だ。国、県の補助が少ないので、建設費のほとんどを市が負担することになる。市の中心部に建設すれば、建設予定地の大王谷運動公園に比べ負担が倍以上になる。「体育館をつくるから」という理由で、市民サービスの為の事業の取り止めや、縮小はない。』とする点。

① 「中心部には、十分な広さの土地がない」とあるが、どの様な調査の結果に基づくものだったのか。

② 放送大学の西側用地（現市駐車場）は民有地なのか？何を根拠に建設費のほとんどを市が負担することになり、建設費用が倍以上になるとした根拠について。

③ 更に、3年続きのコロナ禍で疲弊した地域経済の中、先の見通しすら困難な状況下でもあり、他の老朽化した公共施設の改修等の必要性もある。償還期間20年間での市民サービスの質は一切変わらないという根拠も示してもらいたい。

③ 本市でも屋内競技のバレーボールやバスケットボールなどの各種大会の開催は良いことだが、新設となった総合体育館で屋内競技等の年間開催の見込や、集客見込数と経済効果の分析等はどうなっているのか。

④ 延岡市に2027年開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の屋内競技場として、県体育館が建設されている。「令和9年度開催の国民スポーツ大会で関係機関からの屋内競技の開催の相談を受けている」とある、その相談の内容と本市で屋内競技採択の可能性等について。

⑤ 中心市街地のまちづくりで、気軽に行ける場所、賑わいづくり、居場所づくりの創出や図書館等複合施設併設の考え方について。
以上の5点について答弁を求める。

(4) 質問状の回答について、市長は直接回答を拒否された理由やこの団体と別途協議の場を後日設けるとされた、その後の対応等について問う。

(5) 仄聞すれば、当初議会に説明の「社会資本整備総合交付金」の予定補助金が、「都市構造再編集中支援事業補助交付」に変更になったとの情報もある事を踏まえて、以下について問う。

① 事実とすれば、何故に変更になったのかその理由と議会に対する説明が無いのは何故か。巷に公開されているのは如何なものか。

② それらの制度内容等比較と採択の可能性等について。

③ 都市再生整備計画書等の作成の必要性はないのか。



日向市議会議長 黒木 高広 様

[2 番] 日向市議会議員 三樹 喜久代



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 12番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>1. 新年度予算編成過程での編成方針の公表について（SDGs目標10.11）</p> <p>予算編成権は行政の専決事項とされてきている。本市の令和5年度予算編成も、市長の編成方針のもと各部局長によるとりまとめが進んでいる。現在は新年度予算編成の方針が、3月定例会での当初予算の提案時を除いては、市民は議員の一般質問で市長の答弁により知ることができるが、それは一部にすぎない。自治体の財政逼迫により、限られた財源で効率的・効果的な支出が求められている。予算編成過程での編成方針の市民への公表を望むが如何か。</p>	<p>市 長</p>
<p>2. 少子化対策の課題解決について（SDGs目標3.11）</p> <p>合計特殊出生率の目標値の達成は、第1期日向市総合戦略に続き、第2期でも掲げた令和4（2022）年の目標値もできない状況になっている。少子化にはさまざまな要因があるが、（1）結婚したくとも出会いの機会が少ない（2）子どもを望んでも出産に結び付かない（3）2人3人持ちたくても経済的な理由で産めない（4）キャリアと子育ての二者択一を迫られる（5）家庭的な事情でできないなどというなかで、それぞれのもつ要因の解決策を、市主体で積極的に模索し進めていかなければならないが、取り組みの姿勢について問う。</p> <p>（1）日向市は、婚活支援において、みやざき結婚サポートセンター等の結婚相談所の入会登録料の一部を補助しているが、その成果については把握できないとしている。少子化政策に的を射ているのか少々疑問が残る。さまざまな要因があるなかで、婚活支援について提案をしたい。</p> <p>①今年の結婚の出会いのきっかけが、職場の同僚や先輩・後輩、また学校の同級生や先輩・後輩を抜いて「マッチングアプリ」が首位となっている（明治安田生命保険の調べ）。若い方が、デジタルのツールを活用して出会いができるというのであれば、マッチングアプリの会社と連携していくのが得策だが如何か。</p> <p>②都市部から地方に移住したい独身者に結婚相手と移住先を同時にサポートする取組みを「移住婚」というが、一般社団法人日本婚活支援協会と地方自治体が連携して、移住後の暮らしや仕事など多面的に支援して</p>	<p>市 長 教 育 長</p>

いる事例があるが検討しているか。

(2) 今年4月から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開され、本市はキャッチアップ接種の対象者にも個別勧奨が進められている。子宮頸がん罹患率ワースト1位の宮崎県において女性の健康を守ることは少子化対策に大きな意義がある。子宮頸がんワクチン接種について問う。

①本市の子宮頸がんワクチン接種の状況と、あわせてキャッチアップ接種者の状況を問う。

②9価HPVワクチン定期化の報道等を受け、HPVワクチンの接種控えが懸念されるが影響は出ていないか。

3. 防災行政について (SDGs目標3.10.11)

(1) 今年9月の台風14号は、東郷地域・美々津地域等に大きな被害をもたらしたが、行政の対応に市民の声が上がっている。

①災害ごみ(事業ごみ・リサイクル家電等も含む)・被害者支援総合窓口の対応について、延岡市との対応の差があったのか。

②台風は、平成17年の14号、平成19年4号、平成28年16号、そして今回の14号と大きな被害をもたらしているが、これまでのハード面の県・市の整備状況について問う。

③政府は、水害に備えたタイムライン(防災行動計画)を求めていたが、このたびの台風の県・市の対応に活かされたのか。

(2) 避難施設整備は、ほぼ完了となり、ソフト対策の充実を図るという市長の答弁があった。

①今後の方向性について、できる限り時限付きで示して頂きたい。

②避難所の環境改善が進んでいるが、今後避難所環境はどのように変わっていくと、市長は考えているのか。

③避難所の混雑情報を可視化するシステムの、導入の検討は進んでいるのか。

4. 就学援助の必要な児童・生徒に配慮を (SDGs目標3.10)

(1) 北海道余市町の中学校が10月に実施した3年生31人の修学旅行で、政府の「全国旅行支援」で飲食などに使えるクーポン6千円分を、教師が配布する際、経済的な理由で「就学援助」を受けている7人の生徒を別室に集めて配らなかった。旅行会社の担当者が二重に公費援助を受けられないと勘違いが原因あったというが、このことについて、市長・教育長はどのような感想を持たれたか問う。

(2) 新型コロナの長期化に伴い、生活習慣や世帯収入状況が変化する中で、子どもをめぐる貧困については、改めて懸念される状況が生じている。就学支援について以下のことを問う。

①就学援助の必要な児童・生徒の推移と就学援助申請者の見込みについて

②就学援助申請意思確認書および就学援助費申請書(兼同意書)の配布の

市 長

市 長
教 育 長

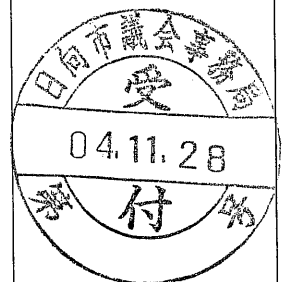
流れおよび就学援助申請書の提出方法について

5. 骨髄バンクドナー登録者への助成制度の確立を（SDGs目標3.10）

1991年に日本骨髄バンクは設立され、「血液のがん」とも呼ばれる白血病などの血液疾患の患者を救うため、1992年からドナーの登録が開始されている。ドナーの髄液を患者に移植することで正常な血液が作られるようになるが、ドナーとの患者の白血球が一致する確率は兄弟姉妹間では4分の1、非血縁者であれば適合確率は数百から数万人に1人とされ大幅に低下する。また、ドナー登録ができるのは18歳～54歳までの健康な人となっている。国内のドナー登録者の半数は40代～50代で、仮に白血球が一致しても骨髄移植に至るのは、適合者のうち6割で約4割の方は提供を辞退されている現状がある。以下のことについて問う。

- (1) 日向保健所管内のドナー登録の実態について
- (2) ドナー登録者への休暇制度、助成等の整備の現状について
- (3) あわせて、骨髄移植や、さい帯血移植などの造血幹細胞移植を行った場合、移植前に行ったワクチンの定期接種により獲得した免疫は低下、もしくは消失し感染症にかかりやすくなる為、全額自己負担で再接種を行う場合がある。ワクチン再接種に対する助成についての計画はないのか問う。

市長
教育長



日向市議会議長 黒木 高広 様

[10番] 日向市議会議員

富井 寿一



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 13番

内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1, ICT活用による今後の教育について</p> <p>子どもたちの学力状況を把握するため、文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」を検証する「全国的な学力調査に関する専門家会議」の下で、紙ベースの調査からCBT（コンピュータ使用型調査）への移行を検討したワーキンググループの最終まとめが7月に公表され、2024年度からの順次導入が提案されました。</p> <p>そこで以下のことについて伺います。</p> <p>(1) 全国学力・学習状況調査 CBT化についての認識を伺います。</p> <p>(2) 教育委員会や各学校でCBT化に向けた協議等がなされたことがあるのか伺います。</p> <p>(3) CBT化による教育現場への負担について認識を伺います。</p> <p>(4) CBT化で重要なのは、児童生徒が普段からタブレット等を使い慣れている環境であることだと思います。現状について認識を伺います。</p> <p>(5) 教育現場でのDX推進の現状と課題について伺います。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>2, ヘルプマークの取り組みについて</p> <p>「ヘルプマーク」は外観からはわからなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、作成されたマークです。一方で、入手が簡単なため悪用されるケースも増加し問題となっていますが、長寿社会となった今、多くの人が介護や見守りを必要とする時代に、「ヘルプマーク」を適正に利用する必要があります。</p> <p>そこで以下のことについて伺います。</p> <p>(1) ヘルプマークの推進状況について伺います。</p> <p>(2) ヘルプマークを付けている方を見かけた際、どのように対応すべきか困る方もいるのではないかと感じています。理解を得る意味からも、周知方法と啓発について重要だと感じるが認識を伺います。</p> <p>(3) ヘルプマークの正しい知識と理解について、学校現場で取り組みがなされているのか。状況を伺います。</p>	<p>市長 教育長</p>

- (4) 「ヘルプマーク」は福祉課の窓口で入手できますが、必要とされる多くの方に利用していただくために、公共施設などでも入手できるよう入手場所の拡大をすべきと考えるが認識を伺います。
- (5) デジタル障害者手帳として活用できるスマホ無料アプリ「ミライロ ID」を導入できないか見解を伺います。

3. 防災対策について

本年9月の台風14号で改めて防災に対して考えさせられた。以下のことについて伺います。

- (1) 情報収集にはさまざまな媒体がある中、テレビが有効であるとするが各避難所の設置状況について伺います。
- (2) 携帯電話からの情報を収集するため、Wi-Fi環境の整備が必要とするが認識は。また、各避難所担当職員に対しポケットWi-Fiの貸与をやってはどうかと考えるが認識を伺います。
- (3) 要支援者名簿の活用について改めて必要と感じたが、今後の取り組みも含め認識を伺います。

市長



日向市議会議長 黒木 高広 様

[14 番] 日向市議会議員 黒木 英和



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 14 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 新体育館建設をめぐる是非は何を示唆しているか。 ～賛成派からの“駆け込み訴え”～</p> <p>今、新体育館建設は正念場を迎えている、というのが私の認識である。というのは風向きが変わりかけているのではないか、という予兆を感じるからである。私だけの杞憂に終わればよいが、事態は風雲急を告げ、賛成派反対派双方の間で日向市を二分しつつあるようにみえる。そこで、無頼派太宰治の小説のタイトルを拝借して、当局に打開策を訴えていきたい。</p> <p>まず、現在の状況を次のように分析する。科学的裏付けがあるわけではないが、私の分析として聴いて頂きたい。本市の人口を約60,000人とした場合、大王谷建設賛成派10,000人、うち何を言っても何があっても賛成する人3,000人。大王谷建設反対派10,000人、うち何を言っても何があっても反対する人3,000人。無関心あるいはどちらでもいい人40,000人。過去の賛成署名数やアンケート結果は、現在の状況を反映していない。市議会議員の中でも賛否が二分、これは市民意向の縮図として捉えるべきである。</p> <p>これらの事象を受けて当局は何をしなければならないか。まずもって、もっと焦らなければならない。今まで眠っていた多くの市民が目を覚まして、真剣に体育館の是非を考え始めたようである。大きな危機感と緊張感を持って計画を前に進めていくことが求められる。また先日、元三重県知事の北川正恭氏が、議会の地位を上げ真の二元代表制を実現するために、我々議員を前にして「大丈夫だから予算を否決してみてください。」と述べた言葉が頭に残っている。議会そして議員一人ひとりとの関わり方は従来そのままよいだろうか。それから一番すべきことは、無関心あるいはどちらでもいい人40,000人と、聞く耳を持つ反対派7,000人に向けて、切実に訴えて建設への気運を高める必要がある。これが私の主張の核心部分であるので、後段の質問で深く議論したい。</p> <p>恐れていることがいくつかある。多数の賛同と理解を得ずして建設を進めた結果、感情的になった市民の間で日向市が二分され、日常生活の中で対立が生まれること。協調体制がつかれなくなり、ひとつづくり・まちづくりに支障をきたすこと。次の市</p>	<p>市長</p>

長選の争点が新体育館建設への賛否をめぐるだけとなるワンイシュー選挙になってしまうこと。このような事態を招かないよう、多くの市民が希望と期待を持てる新体育館建設プロジェクトにしなければならない。

以上を踏まえて次の質問をさせて頂く。

(1) 新体育館建設は市長が公約として掲げ取り組んでいる事業のひとつであると考えている。一方で、最近では市民の中に大王谷建設反対派が増えてきているように感じられるが、現在の状況をどのように把握しているか。

(2) 私の現状分析について市長のお考えがあると想像するのでお聞かせ願いたい。

(3) 成功のカギは市全体で建設への気運を高めることであると確信するが、これまでの市民説明会、広報誌、ラジオなどでの宣伝において効果が出ているとは言い難い。市長の最上位の政治理念である「日向で育った子どもたちが、地元に残り、帰りたくなるような『笑顔があふれ、心豊かな日向市』の実現」、市長の1丁目1番地の施策である「未来へつなげる人づくり」と新しい体育館を繋げ、市民がわくわくするような未来図や物語を再度提示するべきと考えるがいかがか。

(4) 熊本県益城町の総合体育館と比較して。

①アリーナ、武道館の床面積や建設費が同程度となっているが、おおよそどのような体育館を想定していると考えてよいか。

②防災を意識するのであれば、アリーナの天井に板を張らない「トラス構造」と呼ばれる工法や、配管などの落下物を最小限に抑えるための「冷暖房機能のある床」のような特殊な機能設備が考慮されているか。

③新しくつくるからには、ある側面において行政視察が来るような最先端を行く施設にするべきである。ハード面、ソフト面でそのような特質すべきものがあるか。

2. 経常収支比率 87.8%、この数字は称賛に値する。

令和3年度の決算が発表され、財政指標ⁱについても各種データが提示された。先の9月議会で配布された、市長提案理由説明書と決算概要説明書に記載のある数字や文言について質問をおこなっていきたい。その際、財政の難解な用語に関して、できるだけ理解しやすくするために最後に注釈を設けているので参照頂きたい。

(1) 経常収支比率ⁱⁱ 87.8%について。

①改善した主な要因として「人件費等の減少」が挙げられているが、具体的にどのような取り組みがなされたか。

②前年度 94.5%から 6.7ポイント減少しているが、一般財源ⁱⁱⁱの状況をどのよう

市長

に評価しているのか。

(2) 地方債現在高^{iv}【約 330 億】、臨時財政対策債^vを除く地方債残高【約 225 億】について。

①いくつかの大きな箱物建設が予定されているなかで、これから地方債残高の増加が見込まれていると考えてよいか。

②市債残高圧縮の取り組みについては、「第 2 次日向市行財政改革大綱」に「新規発行額を元金償還額以内に抑制するとともに、交付税算入率が有利な市債発行に努めます。」とあるが、他の取り組みはなされていないのか。

(3) 将来負担比率^{vi}40.7%について。

①これまで異常に高かった原因はなにか。(例えば平成 23 年は 113.9%)

②ここ数年は急速に改善されてきているが、それでも高く、類似団体^{vii}の平均値は令和 2 年度で 25.1%、宮崎県平均は 10.9%である。地方債残高と同様、これから右肩上がりに増加する可能性はないか。今後どのような予測と改善策を立てているか。

(4) 実質収支^{viii}約 7 億について、一方で実質単年度収支^{ix}は約 1 千万の赤字となっており、過去 5 年間で眺めてもそのうち 4 年が赤字となっている。これは黒字を生み出す力が減退しているものと認識しているが問題はないか。

ⁱ 財政指標……決算数値から自治体の財政状況を測る「ものさし」のようなもの。

ⁱⁱ 経常収支比率……経常的な経費に税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを割合で表したものの。一般家庭のエンゲル係数に例えられる。

ⁱⁱⁱ 一般財源……用途が特定されず、どのような経費にも自由に使用できる財源(地方税、地方交付税など)

^{iv} 地方債(市債)残高……公共施設や道路などの整備に充てた国や銀行等からの借入金の残高。

^v 臨時財政対策債……国からの地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れる地方債のこと。その全額を後年度の地方交付税によって措置される。

^{vi} 将来負担比率……借入金など、現在抱えている負債の大きさを自治体の標準財政規模(≒一般財源)に対する割合で表したものの。

^{vii} 類似団体……全国の市町村を人口と産業構造により分類した結果、同じグループに属する団体のこと。

^{viii} 実質収支……形式収支(歳入総額-歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源(次の年に使うことが決定しているお金)を差し引いたもの。

^{ix} 実質単年度収支……単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの)から本来は収入や支出とみなすべきでない項目を除外したもの。



日向市議会議長 黒木 高広 様

[11 番] 日向市議会議員 柏田 公和



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 15 番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>1. 調査報告書の有効活用は</p> <p>日向市においては、各種事業を進めるにあたり、事業執行に先立ち、本市の現状、課題等の現況調査を、大手シンクタンク等に委託している。決算委員会での伝票閲覧でその報告書を見ることができ、精度の高い報告書として提出されていた。</p> <p>このような報告書については、現状ではどのように利活用されているのか。多額の税金で作成された報告書であれば、それなりの活用方法があると考えますが市長の認識を問う。</p>	<p>市長</p>
<p>2. 「保存樹木」の維持管理の考え方は</p> <p>市内各地に「保存樹木」が指定され、その維持管理は「保存樹木」が生息している土地の地権者が担うことになっている。各地区の居住人口が減少する中で、大きく背丈の高い「保存樹木」を区が維持管理している場合、区の財政を圧迫するケースが見られることを踏まえれば、根本的に管理体制の在り方を見直す時期ではないかと思うが、市長の見解を問う。</p>	<p>市長</p>
<p>3. 災害時要支援者名簿の取り扱いのルールと情報共有の仕組みは</p> <p>毎年区単位で、災害時の要支援者名簿が更新され、自主防災会の会長や区長に内容が示される。各地区の自主防災組織が、能動的に活動している地区では、要支援者の情報等が共有されていると思うが、現実的には、新規に登録された区民の情報が、何一つ自主防災会にも区長にも届いていない実態がある。</p> <p>災害発生時、要支援者の避難行動等の質を上げる意味でも、行政が担うべき部分を明確にすべきではないかと思う。市長の見解を問う。</p>	<p>市長</p>

<p>4. インクルーシブ教育の現況は</p> <p>「障がいの有無などによって学ぶ場や環境を分けられることなく、一人ひとりの能力や苦手さと向き合いながら共に学ぶ教育を目指す」というインクルーシブ教育。日向市の現状及び課題等の認識は如何か、市長・教育長の認識を問う。</p>	市長・教育長
<p>5. 「ひきこもり」と言われる市民の現状は</p> <p>地域のコミュニティに関する雑談の中でも、「誰だれさんはひきこもりではないか」という発言をよく耳にする。「ひきこもり」の人に対する接し方などは全くノウハウがない中で、地域コミュニティの活性化を推進する日向市行政としては、現状をどう認識し、どのような対策を構築しているのか、市長の見解を問う。</p>	市長
<p>6. 令和3年度決算結果の活用について</p> <p>令和3年度の決算が、9月議会の決算委員会で承認された。決算の結果を次年度予算(令和5年当初予算)にどう反映させていくのか、市長の見解を問う。</p>	市長
<p>7. 施策・事業展開における情報発信の考え方は</p> <p>市民の方から、大王谷学園初等部のプール周辺でのセキュリティ対策工事に関する問い合わせがあった。議会にも議員にも関係する情報は流れていないと返事はしていたが、仮に情報が間違いのないものであったときの、議会に対する情報提供等考えると、情報の管理の仕方等について考え方を問う。</p>	市長



日向市議会議長 黒木 高広 様

[4番] 日向市議会議員 小林 隆洋



発言（一般質問） 通告書

令和4年第5回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 16番

内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>● 大規模災害に備える取組みについて</p> <p>このことについては、本年6月議会でも取上げたが、本県内はもとより、本市内にも大きな被害をもたらした先の台風14号による被害の検証をも含め、再度、質問する。</p> <p>1. 台風14号による被害状況を踏まえた諸課題と今後の対応について</p> <p>(1) 1回目の緊急避難所開設（12会場）と2回目の同避難所開設（9会場）にタイムラグがあったが、理由を問う（21会場同時に開設すべきではなかったのか）。</p> <p>(2) 外水及び内水氾濫による床下・床上浸水についての対策を問う。特に「内水ハザードマップ」の策定と内水対応型ポンプ場等の設置が急務と考えるがどうか。</p> <p>(3) 災害廃棄物の処理は速やかに行われたのかどうか伺う。また、限られた部署の職員数で対応できたのか。無理はなかったのかどうか。民間委託に伴う現行の収集車両台数で作業に問題はなかったのかどうかも伺う。</p> <p>(4) 海岸一帯に打ち上げられているおびただしい量の流木等の処理について問う（特に、重機が入れないフクトが浦、舟間海岸、美々津海岸の一部など）。また、「ビーチクリーナー」（注釈参照）を導入している自治体もあるが、本市も導入する考えはないかも併せて伺う。</p> <p>(5) 罹災証明の発行状況について問う。また同証明の具体的な使い道についての周知は行ったのかどうかも併せて伺う。</p> <p>(6) ライフラインの寸断、とりわけ長時間停電の対応、周知等の在り方について伺う。（SNSアプリの導入）</p>	<p>市長・教育長</p>

(7) 公共施設、特に緊急・指定避難所（小中学校体育館等）の雨漏り対策を問う。

(8) 被災者の「こころのケア」について、保健師派遣等の必要性はなかったかどうか伺う。

(9) 台風通過の度に剥落、修理を繰り返す「美々津・伝建地区の漆喰壁」について、建築技法の見直しも含め、今後、求められる対応を伺う。

(10) 14号台風による被害を目の当たりにして、このほか、市長として、今後、どのような事前準備・見直し対策を講じるべきかを問う。

2. 南海トラフ巨大地震・津波対策について

去る11月15、16日の2日間、熊本地震で大きな被害を被った同県・西原村と益城町及び本県防災庁舎を総合防災対策特別委員会のメンバーで視察した。

熊本地震は、南海トラフのようなプレート型（海溝型）地震とは発生のメカニズムが異なるが、地震による凄まじい破壊力は同規模クラスとなることは否めない。このことを踏まえ以下を問う。

(1) 防災備蓄倉庫について、益城町では1箇所集中管理型であったが、震災後の道路寸断に伴い、各避難所への配送に6時間以上を要したことから避難所近辺に46箇所の分散管理型の備蓄倉庫を整備すると伺った。本市の現状と今後の対応を問う。

(2) また、防災士の資格取得者増にも注力され、町独自の連絡協議会を設立して町民の防災意識の醸成を図っている。さらに、「防災基本条例」を制定して、各種訓練の実施に際し、活動助成金の交付も行っている。教訓化すべきだがどうか。

(3) 本県防災庁舎・危機管理所管では、津波をいち早く察知する取組みとして、ドローンによる海洋監視体制も視野に入れ、配備を検討中と伺った。一方では、津波警報発令後、高速通信規格で制御された全自動ドローンを使い、上空から避難を呼びかけるアナウンスシステムの試験運用を始めている自治体もある。本市も導入を検討してはどうか。

(4) サーフトown構想を掲げている本市には、県内外から多くのサーファーが訪れるが、「ブルーフラッグ」（注釈参照）という「海辺の国際環境認証制度」がある。認証の基準として4分野、33項目をクリアする必要があり、ハードルは高い。しかしながら、「ビーチの環境保全・安全性」も基準項目とされており、

市長・教育長

認証されることで、県内外に点在するサーフィン場との差別化が図られ、安全・安心の海水浴場としてサーファーの誘客増など、これまで以上に、海辺の賑わいの創出が期待できるかどうか。

併せて海辺の環境保全のために使う財源捻出も視野に入れ、駐車場使用料金制度をこの際、条例化すべきだと思えるかどうか。

(5) また、サーファーへの津波周知対策として、本市の地域防災計画書にも掲げられている「津波フラッグ」(注釈参照)掲揚によるタイムリーな避難周知・誘導マニュアルは構築されているのかも問う。

《参考》

※「ビーチクリーナー」: 砂浜を走行しながら漂着ごみを漉し取り清掃する機器。

※「ブルーフラッグ」: 1985年にフランスで誕生。

- ①水質
- ②環境教育と情報
- ③環境マネジメント
- ④安全性・サービス

などの4分野、33項目の認証基準を達成すると取得できる海辺の国際環境認証。世界48か国・5042箇所のサーフが取得している。日本では、神奈川県「由比ガ浜海水浴場」など7カ所が認証されている。

※「津波フラッグ」: サーファーや海水浴者らに津波警報等の周知・避難を呼びかけるために掲揚する旗。

